

ふくしま 市議会 だより



新旧公共交通機関

今も昔も大切な市民の足として親しまれ、まちの発展を支えています。

開通当時の東北新幹線車両 出典：福島市



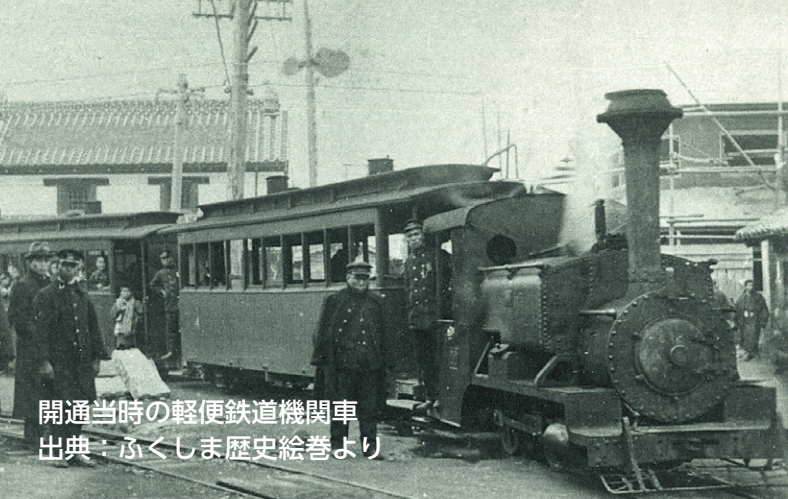
東北新幹線車両 撮影：議会事務局



福島交通飯坂線 1200系車両(昭和25～平成3年頃まで)
写真提供協力：福島交通(株)



路面電車廃止
出典：ふくしまの歴史ダイジェストより



開通当時の軽便鉄道機関車
出典：ふくしま歴史絵巻より



阿武隈急行の車両
写真提供協力：阿武隈急行(株)

市政を問う！

代表質問Q&A

真政会



急激な物価高騰

に対する対応

萩原 太郎



Q 市民生活に与える影響と対策は。

A 物価高騰は、光熱費をはじめ、市民生活に大きな影響を与えている。光熱費については、国の経済対策として、エネルギー価格の高騰の影響を受ける家庭や企業などの負担を緩和するための措置が開始され、本市は妊娠届出時と出産時に5万円ずつ給付する出産・子育て応援給付金をはじめ、市独自の支援策として、引き続き補助率を3分の1に引き上げて実施する福島型給食、フードドライブの実施を通じた子ども食堂の運営支援により、物価高騰の影響を受ける子育て世帯などを支援している。事業者向けには、省エネルギー機器の導入について引き続き助成するとともに、省エネルギー化・再生可能エネルギー導入に取り組む中小企業への新たな融資制度を創設するほか、農業者向けには、物価高騰の影響を受けにくい経営への転換と脱炭素社会実現への取り組みを促進する。今後も、物価高騰の状況や国の対策を踏まえて、弾力的に対応する。

その他の主な質問

- ① ふくしまシティハーフマラソンのエントリー状況と福島らしいおもてなし
- ② 農業分野の意欲ある担い手の確保・育成や多様な人材が活躍するための取り組みの状況と成果
- ③ 福島市国土強靱化地域計画における水害対策パッケージについて治水対策の推進状況
- ④ 古閑裕而のまち・ふくしまの取り組みと成果および野球殿堂入りを生かした施策

真結の会



海洋放出による

新たな風評への懸念

鈴木 正実



Q 福島第一原子力発電所内にたまり続ける放射性物質のトリチウムを含んだ処理水の海洋放出について、国内外の理解が進まない中での放出で、新たな風評が懸念されるが、市の対応は。

A 処理水の海洋放出については、国民や関係者からの理解はまだまだ不十分であると認識しており、国において「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との当初の約束に沿った誠実な対応を行うこと、透明性のある情報開示を行い、国内外からの風評被害が発生しないよう、責任をもって対策を講じるよう、

東北市長会などを通じて国に要望していく。

また、処理水の動向も見ながら、農産物、観光などにおける風評払拭に向けた取り組みを推進していく。

その他の主な質問

- ① 出会い、結婚、出産という機運を醸成する方策
- ② 教育活動に専念できる教員の働き方改革
- ③ 今後のゼロカーボンの取り組み
- ④ 農業のブランド力を上げるためGAP取得の拡大と維持のための支援

市民 21



市民センター

複合市民施設名

粕谷 悦功



Q (仮称)市民センター、複合市民施設呼び方について市民公募により決定することも一つの方法であると思いが見解は。

A (仮称)市民センターの呼び方については、市民交流機能、行政機能、議会機能をさらに防災機能といった複数の機能を有する施設であることから、議会にも意見を伺いながら、ネーミングライツの可否や公募の実施など、その選定、決定方法について検討していく。

その他の主な質問

- ① 木幡市政6年目を迎え、福島市政の諸課題に対する取り組みの成果と課題を含めた総括と今後の市政運営方針
- ② 出会いの場創出事業の取り組みの内容とその成果
- ③ 子育てで選ばれる街を目指した令和5年度の取り組みと予算額
- ④ 令和5年度予算案における投票率向上に向けた新たな取り組みの予算内容

各会派代表の6人の議員が、施政方針や予算編成方針をはじめ市政運営に関する質問を行い、答弁がなされました。

代表質問の中から、質問および答弁の要旨を1件、その他の主な質問の項目を4件掲載しています。



日本共産党



市営住宅

家賃減免制度

小熊 省三



Q 市営住宅家賃減免制度を実施すべきと考えるが見解は。

A 市営住宅家賃減免制度については、入居者負担の軽減を図るため3月定例会議の条例改正により敷金を廃止する。また、関連規則を改正し、現在、家賃の減免対象となっている新型コロナウイルスの影響により収入が減った入居者や災害り災者に加え、一定の条件を満たす場合には、所得が著しく低額のため、やむを得ず家賃を払えない入居者についても新たに家賃減免の対象とする予定である。※

※4月1日より一定の条件を満たし所得が著しく低額な場合、家賃減免の対象となりました。

その他の主な質問

- ①市営住宅への60歳未満単身者の入居
- ②生活保護の校外活動参加費の支給
- ③パートナーシップ制度の導入をしていない現状での福島市に住むマイノリティの方の不利益
- ④国の原発回帰政策の東日本大震災および原子力災害からの復興の妨げになる懸念

公明党



子どもの幸せ

最優先社会の実現

高木 直人



Q 本市が行う子どもと保護者に対する主な事業内容は。

A 子どものえがお条例に基づき、地域全体で子どもの育ちと子育て世代を応援する取り組みを進めていく。引き続き子育てと教育で選ばれ、まちな目指し、待機児童対策に官民一体となって取り組むとともに、休日保育、病児・緊急対応といった保育サービスの充実や特色ある幼児教育・保育を推進していく。4月には改正児童福祉法に1年先行して子ども家庭センターえがおを開設し、子育て支援の体制強化を図る。

地域では見守り活動に加え、地域や企業に、フードドライブによる子ども食堂の支援を行っていただくなど子育て支援の取り組みを広げていく。経済面では、妊娠・出産期には、出産・子育て応援給付金の支給や市独自の15回までの妊婦健診の無料化などを実施する。乳幼児期には、0〜2歳の保育料の国基準を上回る軽減に加えて、第2子以降の保育料を所得制限を撤廃して軽減を実施し、学童期には、多子世帯の放課後児童クラブ利用料軽減や福島型給食の補助率の引上げを継続し、給食の質・

量の確保と保護者の負担軽減を図っていく。

その他の主な質問

- ①平和教育の実践、今後の取り組み
- ②行政サービスのデジタル化、市民利便性向上へのオンラインファースト推進
- ③ユニバーサル社会の実現に向けた取り組み
- ④物価高騰対策、今後の支援の取り組み

耀ふくしま



学校教育の充実・学びの環境の充実

沢井 和宏



Q 学校部活動の地域連携・地域クラブへの移行スケジュールは。

A 令和5年度は、陸上競技・剣道競技で、競技団体主催の週末合同練習会を5月以降、月1回程度実施できるよう関係団体と準備を進めている。

また、スポーツ少年団との連携として、柔道競技で夏以降に活動を進められるよう関係団体と協議している。

さらに、民間組織との連携として、福島ユナイテッドから派遣された指導者によるサッカー競技の指導や本市出身の日本画家を講師とした年数回の美術教室の開催も計画している。

部活動指導員は、令和4年度より2名増の8名を配置する予定である。

令和6年度・7年度については、既存のスポーツ団体や文化団体などと連携し、実施可能な地域・部活動から段階的に休日の部活動を地域クラブの活動に移行していく予定である。

その他の主な質問

- ①ヤングケアラーへの家事代行サービス事業の内容
- ②グリーンスローモビリティ、電動車を利用した移動サービスの導入
- ③除雪対応マニュアルの効果について
- ④民生委員への協力員・サポーター制度などの導入

各議員の氏名の下にある二次元バーコードから市議会 HP の録画映像をご覧ください。

(公開期間は5月末日まで)。

6月以降は会議録をご覧ください。

会議録はこちらから



市政を問う！

一般質問Q&A

一般質問とは？
議員が、市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して質問を行います。その中から質問および答弁の要旨を1件、その他の主な質問項目を3件掲載しています。

暮らし・安全



田んぼダム機能
検証結果

一階堂 利枝



Q 令和4年度に松川町水原地区で実施した機能検証の結果は。

A 松川町水原地区4・9haの水田で、田んぼダム用排水柵を4月に、検証に必要な水位計を田植え後の7月に設置しデータ収集を行った。降雨時に検証した一例では、1時間当り73・6mの雨水貯留効果を確認した。

耕作者へのアンケート調査を行った結果では、排水柵の設置によりコメ収穫量の減少はみられなかったほか、「今後も継続的に取り組みたい」、「水田の水位調整が容易になった」との事業に前向きな意見も寄せられ、田んぼダムへの理解が進んでいると捉えている。

その他の主な質問

- 高齢者デジタル活用サポート事業
- 公園への健康遊具の整備
- 動物用マイクロチップの情報登録

行財政



銀座ミツバチ
プロジェクトとの
包括連携協定

六戸 一照



Q ふくしま田園中枢都市圏構成市町村との一体的なイベント開催など包括連携を積極的に活用すべきでは。

A 協定に基づく取り組みの方向性として、農産物や6次化商品の首都圏での販売拡大や観光PRなども想定している。

本市の首都圏での特産品販売促進イベントや交流人口拡大の取り組みに際し、連携中枢都市圏で連携した事業が実施できるよう構成市町村と協議を行っていく。

その他の主な質問

- 吾妻連峰への再エネ施設建設、観光誘客への見解
- ふくしま田園中枢都市圏への中学生の教育旅行
- 障がいを持つ児童の中学校入学の際の配慮

健全化判断比率



尾形 武



Q 今後の大型公共施設建設に伴い、実質公債費比率の推定される最大値は。

A 今後の実質公債費比率は、令和5年度から9年度までを試算した中期財政収支の見通しでは、福島駅前交流・拠点施設整備事業が完了した後の9年度には、期間中最大の5・8%になると見込んでおり、第6次福島市総合計画新ステージ実行プランにおいて目標値としている中核市平均の6・0%以内に収まる見通しではあるが、物価高騰の影響などにより、試算以上に実質公債費比率が上昇する可能性がある。

また、公債費の圧迫により厳しい財政運営を強いられることから、事業の取捨選択・重点化やICTを活用した業務効率化など事務事業の見直しを徹底するとともに、国・県補助金や有利な市債の活用、受益者負担の適正化など財源確保に努め、合わせて産業振興や移住定住の促進など中長期的に安定した税源の涵養を図り、持続可能な財政運営に一層努めていく。

その他の主な質問

- 市街化調整区域の見直し
- 地域おこし協力隊の取り組み
- 人・農地プラン法定化推進事業

平和を守る



取り組み
山田 裕



Q 市民に壊滅的な被害を及ぼしかねない反撃能力（敵基地攻撃）行使に反対すべきでは。

A 反撃能力に関する国の方針については、国防のあり方に関わることであることから、国において議論され、適切に対処されることを期待する。

その他の主な質問

- ALPS処理水の海洋放出
- 復興特別所得税の減額が本市に及ぼす影響
- GX(注1)実現に向けた政府方針

(注1) GX

産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること



福祉・健康



がん防災
かねこ たかし

羽田 房男
はねだ ふさお



Q がん検診受診率と精密検査受診率向上のため、(仮称)ふくしまし健康づくりプラン2024の策定に向けた具体的施策内容は。

A (仮称)ふくしまし健康づくりプラン2024の策定に向けては、従来の啓発活動に加え、市と包括連携協定を結んでいる企業などとも連携し、行政と企業それぞれの強みを生かした周知活動を行っていく。また、引き続きLINEやラジオなどを利用し、再勧奨のタイミングや内容などにナッジ理論を取り入れるなどの工夫し実施していく。

さらに、精密検査未受診の方へは、引き続き個別に受診勧奨を行い、かかりつけ医となる市医師会とも連携しながら受診率の向上、がんの早期発見・早期治療に努めていく。

その他の主な質問

- 雑居ビルの防火点検
- 汚染状況重点調査地域の指定解除
- 高齢者の健康増進施策

子ども・子育て



保育施設に
おける使用済み
紙おむつの処理

佐原 真紀
さばら まき



Q 保育士、保護者両方の負担軽減のためにも使用済み紙おむつは持ち帰りではなく園内処分を実施徹底すべきでは。

A 公立保育施設の使用済み紙おむつの処分は、保護者や施設職員の負担軽減に加え、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策の観点から、令和5年度早々に自園処理を開始する予定である。

その他の主な質問

- PTAのあり方
- 権利擁護センターの取り組み
- 地域包括支援センターと市民団体との連携

教育



学校給食について

村山 国子
むらやま くにこ



Q 学校給食センターでのカット野菜、レトルト食品、冷凍食品などの使用頻度は。

A カット野菜では、ジャガイモやタマネギなど大量に消費するものを週4回程度、レトルト食品については、ツナやサラダチキン、コーン、タケノコ、豆類の水煮などを週2回程度使用している。冷凍食品は、揚げる前の状態のフライや煮魚、肉団子やシューマイなどを週4回程度、砂抜きアサリなどの魚介類やホウレンソウ、ブロッコリーなどの野菜類を週2回程度使用している。

学校給食における調理は、学校給食衛生管理基準にのっとり、短時間で調理し提供する必要があるため、皮むきなどの下処理に時間がかかる食材や虫などの異物が混入しやすい食材、手の込んだ調理を必要とする献立の場合などに加工品を使用している。カット野菜やレトルト食品、冷凍食品を使用することで、衛生面や栄養面にも対応した多様な給食が提供できると考えている。

その他の主な質問

- 放課後児童クラブ利用料負担
- 保育施設での保育事故
- 保育士の平均年収



学校での環境保全

根本 雅昭
ねもと まさひろ



Q 給食のプラスチックストローを廃止すべきでは。

A 給食のプラスチックストローの廃止は、プラスチックごみの削減や児童生徒の環境保全意識を育む教育にもつながる有効なものであると認識しているが、学校給食用牛乳の調達には、安定した適正価格での供給を目的として県が供給事業者を決定して、その事業者と契約することとなっている。

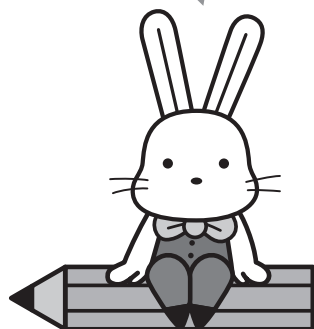
今後、学校給食用牛乳の供給事業者を決定する県に対し、プラスチックストローの廃止に向けて強く働きかけていく。

その他の主な質問

- STEAM教育(注2)の推進
- デザイン型道路照明LED化の際の景観への配慮
- EBPM(注3)に基づいた政策立案

(注2) STEAM教育
各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

(注3) EBPM
証拠に基づく政策立案
政策の基本的な枠組みを証拠に基づいて明確にするための取り組み



常任委員会・予算特別委員会分科会

※各常任委員会および各分科会に付託された議案審査並びに予算審査の主な内容を紹介します。

総務

◆総合防災情報システム改修事業費

近年の突発的な豪雨に伴い、中小河川の水位が急激に上昇した場合における住民の早期避難を促すため、河川水位予測システムを導入するとともに、中小河川上流部に独自雨量計を設置し、災害対策オペレーションシステムと連携することにより、水害時における速やかな避難情報発出を行うためのシステム改修を行う。

既存水位計の過去実績値およびレーダー雨量計などのデータをもとに水位予測が可能となる。

市内の代表的な中小河川である八反田川、大森川、濁川、水原川を対象に導入する。

(主な質疑と答弁)

問：システム導入事例と有効性は。

答：山形県鶴岡市において、令和2年7月豪雨の際に8時間前に越水の予測をして迅速な避難指示等に繋がった。

文教福祉

◆避難行動要支援者支援事業

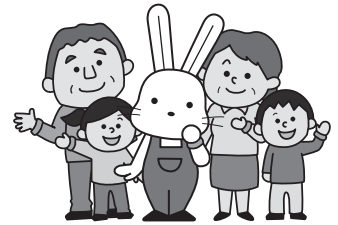
(避難行動要支援者台帳、個別避難支援プランの作成)

避難行動要支援者の個別避難支援プランなどの作成により、「水害時逃げ遅れゼロ」を目指し、避難支援体制を強化する。

(主な質疑と答弁)

問：個別避難支援プランの作成に関して、実際に地域とどのように連携して対応していくのか。

答：要介護3以上など行動難易度が困難な方は、居宅事業所といった日頃から関わりのある社会福祉専門職に個別避難支援プランの作成を依頼する。行動難易度が比較的困難でない方は、地域に作成と見守りを依頼する。



経済民生

◆消費額日本一の名物料理コンテスト事業

消費額日本一となった食材の創作料理コンテストを開催し、飲食店支援とおもてなしの充実を図る。

(主な質疑と答弁)

問：事業の具体的な内容は。

答：消費額日本一である納豆をテーマに飲食店などからメニューを募集する。

入賞作品をPRすることで飲食店への訪問を促進し、納豆のさらなる消費の拡大と飲食店支援に繋げる。



建設水道

◆地域で支える交通推進事業

公共交通空白地域などにおいて、移動困難者の日常生活を支える交通を確保するため、地域住民が主体的に計画・運行する「小さな交通」に対し、アドバイザー派遣や運行費用補助などによる伴走型支援を行う。

(主な質疑と答弁)

問：アドバイザー派遣及び運行費用補助における事業費650万円の内訳とアドバイザー派遣の内容について伺う。

答：内訳は、アドバイザー派遣に250万円、運行費用補助に400万円。アドバイザー派遣の内容については、地域の検討熟度に応じ、学識経験者や他地域で小さな交通の取り組みをしている専門家などの参画のほか、議論を円滑に進めるためのファシリテーターとしてコンサルタントの派遣も想定している。



委員会での調査結果をもとに市長に政策提言

市議会の各常任委員会では市の事務に関する調査、検証を行っており、そのうち総務、文教福祉、経済民生の各常任委員会で行った調査の結果について3月24日の本会議において委員長より報告がなされ、全会一致で承認され、内容を取りまとめた提言書を市長へ提出しました。

総務常任委員会

調査テーマ・期間：災害時における市の役割・市民の役割に関する調査（令和4年1月～令和5年2月）

調査目的：近年頻発する自然災害などから市民の生命を守るため、災害時に市、市民双方が互いに必要な行動をとり、被害の軽減に資する取り組みを検討するため。

提言の主な内容

○防災リーダー養成講座の実施について

本市が主体となった防災リーダー養成講座を実施し、人材の育成に努めるべきである。また、講座の実施に当たっては受講の機会を幅広く確保し、特に、若い世代の担い手を育てる観点から中・高生なども対象とすべきである。加えて、カリキュラムの工夫により、講座を修了することで防災士の受験資格を取得することができる内容とし、地域における防災士の増加を目指すべきである。

○家族からの緊急避難連絡の取り組みについて

一人暮らしの高齢の方や情報収集が苦手な方の家族に本市が発信する災害情報を登録いただき、避難情報などが発令された際に連絡いただく取り組みを推進すべきである。

文教福祉常任委員会

調査テーマ・期間：児童虐待防止への取り組みに関する調査（令和4年3月～令和5年2月）

調査目的：児童虐待相談件数が全国的に年々増加している現状を喫緊の課題として捉え、本市において重篤な虐待事件を引き起こさないための取り組みを検討するため。

提言の主な内容

○児童虐待予防の取り組みの強化について

子どもが虐待などの様々な暴力から自分を守るための人権教育プログラムであるCAPを保育所や学校などで実施すべきである。また、ペアレントトレーニングや既存のショートステイ事業を拡充させ、養育者の孤立を防ぐ体制を強化すべきである。

○市内の支援体制と関係機関の連携の取り組みの強化について

虐待の早期発見のため、市内や関係機関に、対応マニュアルなどを周知するとともに、虐待対応の研修を定期的実施し、連携を強化することで、リスクのあるケースを見落とさないようにすべきである。

経済民生常任委員会

調査テーマ・期間：郊外型大型商業施設開業に伴う本市への影響と対策に関する調査（令和4年2月～令和5年2月）

調査目的：令和7年春に予定されている近隣自治体での郊外型大型商業施設開業により、本市への様々な影響が想定されるため。

提言の主な内容

○大型商業施設への対策の一環としての商店街活性化：個性的で魅力ある店舗づくりへの支援

専門知識を有するアドバイザーを派遣し、課題解決のために必要な費用の支援も含め、より質の高い商品、サービスの提供や店舗づくり、広報活動などによって、その店舗の魅力を高めるための支援を行うべきである。

○大型商業施設との連携：大型商業施設を活用したプロモーション活動と本市への誘導

施設内に本市の魅力をPRするブースの設置や施設内でイベントを開催するなど積極的なプロモーションを行い、また、中心市街地のイベント情報も発信することで、人を誘導し、魅力ある個店の回遊性を持たせるべきである。

～議案等の審議結果～

各議案の概要や資料は
こちらからご覧ください。



3月定例会議

〔市長提出議案〕

区分	件名	結果
5年度予算	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、各特別会計	○
4年度補正予算	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、庁舎整備基金運用特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計	○
条例制定	職員の修学部分休業に関する条例	○
	職員の自己啓発等休業に関する条例	
	農林業振興基金条例	
条例改正	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	○
	手数料条例	
	市立幼稚園預かり保育に関する条例	
	学習センター条例	
	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例	
	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例	
	国民健康保険条例	
	旅館業法施行条例	
	都市公園条例	
	市営住宅等条例	
	道路占用料徴収条例	
	水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例等	
	消防団員の定員、任免、服務及び給与に関する条例	
市長等の給与に関する条例		
東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例		
東日本大震災による被災者に対する介護保険料の減免に関する条例		
条例廃止	奨学基金条例	○
人事	財産区管理委員選任（土湯温泉町財産区）	○
	財産区管理委員選任（飯坂町財産区）	
	人権擁護委員候補者推薦	
財産取得	土地取得	○
その他	市道路線の認定及び廃止	○
	包括外部監査契約	

〔委員会、議員提出議案〕

区分	件名	結果
その他	専決事項指定の件の一部改正	○
意見書	飼料価格の高騰から畜産・酪農家を守るためのさらなる支援を求める意見書	○
	保育施設での良質な保育の保障及び保育士不足の解消等を求める意見書	○
	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	○

〔請願・陳情〕

区分	件名	結果
請願	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について	○
陳情	庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求めることについて	×
	子どものために保育士配置基準の引き上げによる保育士増員を求める意見書提出方について	○
	公定価格を引き上げ、保育士等の処遇改善を求める意見書提出方について	○
	子どもたちのために、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書提出方について	○
	福島市議会議員の議案等に対する賛否一覧を市民に公表するための方策を講じることを求めることについて	×
	ふくしまスカイパーク開場日（4月1日）の延期を求めることについて	×
	保育士等の処遇改善を求めることについて	○

災害に備えて～議会機能継続計画を策定～

議会機能継続計画策定特別委員会は、令和4年6月から計12回の委員会を開催し、大規模災害時や新たな感染症などの危機事象に対応した議会機能の維持と早期回復を図るため、必要となる組織体制や議会・議員・事務局職員の役割などについて定めた福島市議会機能継続計画を策定しました。

3月24日の本会議において、委員長が計画策定の経過や主な内容について報告を行い、全会一致で承認され、当特別委員会の活動は終了しました。

福島市議会は、自然災害や感染症等が発生した場合においても、計画に基づき議会機能を継続し、二元代表制の一翼として、市民を代表する議決機関としての役割を果たし、市当局の災害対応に即応するとともに、市民に寄り添いながら速やかな復旧・復興へ全力で取り組んでいきます。

【計画の概要】

- | | | |
|---------------|-----------------------|------------------|
| 1 目的と名称 | 2 対象とする災害等 | 3 議会・議員・事務局職員の役割 |
| 4 災害等発生時の連絡体制 | 5 災害対策組織 | 6 行動基準 |
| 7 災害等発生時の議会運営 | 8 オンラインを活用した会議の開催について | |
| 9 感染症流行時の対応 | 10 防災訓練 | 11 計画の見直し |

策定した議会機能継続計画はこちらからご覧ください。



～令和5年度の予算を審査～

3月定例会議では予算特別委員会を設置し、4つの常任委員会（総務、文教福祉、経済民生、建設水道）と複合市民施設に関する調査特別委員会を単位とする各分科会において、令和5年度の予算を審査し、さらに全体会で総括質疑を行いました。

令和5年度の一般会計当初予算額は1,147億円、仮置場返還関連事業費を除いた実質的な予算額1,126億9,000万円は8年連続の増加で過去最高額となりました。

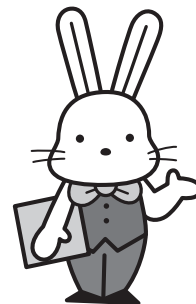
総括質疑の主な内容

問：GISを活用した家屋管理システム導入事業の内容、効果の見込みは。

答：航空写真上に作成する家屋の外形図と家屋台帳の家屋番号とのひもづけを行うことにより市内全域の家屋の確認を行うシステムを構築する。

これにより、市内にある約16万棟の家屋について定期的な確認を行うことで課税客体のより適切な把握による課税の適正化と業務の効率化に寄与する。

令和5年度 当初予算の概要は福島市ホームページに掲載されておりますので、こちらからご覧ください。



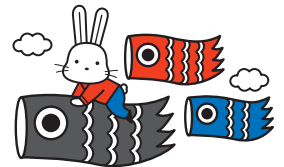
お知らせ

令和 **5** 年 春季

議会報告会・意見交換会を開催します

開催日	開催時間	会場
5月8日(月)	午後2時～3時15分	蓬萊学習センター分館 2階ホール
5月9日(火)	午後6時30分～7時45分	北信支所 2階大会議室
5月11日(木)	午後2時～3時15分	もちずり学習センター 2階ホール
5月12日(金)	午後2時～3時15分	信夫学習センター 1階ホール

- 事前申し込みは不要ですので、ご都合のよい会場へお気軽にお越しください。
- 議会報告会
令和4年11月から令和5年3月までに開催された議会の内容をお知らせいたします。
- 意見交換会
テーマは設けず市政全般に対するご意見をお聴きします。



市の重要課題の解決に向けて～市長へ政策提言～

3月24日、総務、文教福祉、経済民生の各常任委員会議会で行った所管事務調査※（詳しくは7ページをご覧ください）の結果を取りまとめた政策提言書を市長に提出いたしました。

議長から市長へ提言書を提出したのち、各委員長から提言内容について説明を行い、市長から各課題に対する認識や今後の取り組み方針などを確認しました。

福島市議会では、これまでも調査に基づく政策提言を実施してきており、今後も積極的に政策提言を行ってまいります。 提言書はこちらからご覧ください。



6月定例会議開催予定(5月30日～6月16日)

日	月	火	水	木	金	土
		5/30 本会議 (開会)	31	6/1		2 3
4	5	6	7	8	9	10
	本会議 (一般質問)			本会議(一般質問)		
11	12	13	14	15	16	17
	本会議 (一般質問)	常任委員会			本会議 (採決等)	

- ◆開会が5月30日と、例年より早くなっております。それにともない、6月定例会議で審議する **請願・陳情の締め切りは、5月31日(水)午前11時** となりますのでご注意ください。
- ◆本会議、委員会ともどなたでも傍聴いただけます。
- ◆委員会の傍聴など詳しくはホームページをご覧ください。

◆市議会広報に関するご意見をお寄せください。
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
電話 024-525-3776 FAX 024-534-2520
福島市議会 広報委員会あて

◆市議会ホームページをご覧ください。
<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/>

発行：福島市議会
編集：広報委員会

